

令和 6 年 5 月 31 日現在

機関番号：13902

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K14095

研究課題名（和文）学校から職業への移行支援における後期中等教育後の進路保障施策に関する研究

研究課題名（英文）Research on support program for upper secondary school-to-work career transition.

研究代表者

石嶺 ちづる（Ishimine, Chizuru）

愛知教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：80551655

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、ニューヨーク市におけるP-TECHプログラム実践の分析を通して、学校から職業への移行支援における後期中等教育後の進路保障施策の分析を通して、地位の低下が見られる中等職業教育の今日的役割を解明することを目的とした。具体的には、1)学区の教育政策における当該プログラムの位置づけ、2)具体的なプログラムの実施状況と実施に関わる諸機関の役割と連携の実態、3)プログラムの成果と課題を研究課題として設定した。具体的な研究成果として、当該プログラムの実施運営主体である市教委と市立大学の役割分担と連携、実践校における高大接続カリキュラムの実態の解明、実践校の生徒の学力達成が挙げられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の学術的意義は、高等教育段階の学費負担の軽減に関する新たなモデルの構築である。NYC P-TECHではDual Enrollment(DE)によってハイスクール在学中に無償でカレッジの単位を取得する。このことによって、高等教育進学後の在学期間を短縮し、学費の負担を軽減することが試みられている。

研究成果の社会的意義は、日本におけるP-TECHモデルに基づく改革への示唆である。近年、日本においても東京都などでP-TECHモデルによる職業教育の高大接続の改善を志向するプログラムが開発されている。これらのプログラムの質保証に本研究の知見が示唆を与えるといえる。

研究成果の概要（英文）：This study tried to clarify the current role of post-secondary vocational education, through an analysis of the NYC P-TECH program in supporting school to work transition in post-secondary education. Specifically, the following research issues were identified: 1) the position of the program in the educational policy of the school district, 2) the status of implementation of the specific program and the actual roles and collaboration of the various organizations involved in its implementation, and 3) the program's achievements and challenges. Specific research findings include: 1) the division of roles and collaboration between the New York City Department of Education and the City University of New York, which is responsible for the implementation and operation of the program; 2) clarification of the actual status of the high school-university connection curriculum in the schools where the program is implemented; and 3) achievement of academic of students in the NYC P-TECH schools.

研究分野：教育学

キーワード：学校から職業への移行 後期中等教育 アメリカ 進路保障 職業教育

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、先進諸国では脱工業化社会論とその結果としての知識基盤社会論の隆盛の中で、教育改革政策(議論)の中心は、後期中等教育から高等教育に移ってきている。すなわち、安定した雇用と賃金の確保を可能にする職業に就くための高度な職業教育を行う教育プログラムを高等教育で整備(高等職業教育の制度化)し、高等教育へのアクセスを拡大することで、若者の学校から職業への移行(以下：移行)を支援することが志向され、それに伴い(後期)中等教育段階での職業教育(以下：中等職業教育)は縮小されてきた。

しかしながら、高等教育拡充施策だけでは、全ての若者の移行を実質的には支援できないことが認識されるようになり、中等職業教育の今日的役割の検討が必要となっている。具体的には、就職に直結する能力の獲得に限定されない柔軟な進路を保障する教育プログラムとなること、同時に高等教育の準備教育プログラムとなることである。

については、次のような問題が指摘されている。1)就職希望者が十分な準備が整わないままに労働市場に送り出され、職場不適應と早期離職に繋がっている。2)家計の急変や不適應等により進学後に進路変更を余儀なくされた若者の再チャレンジの機会(安定した雇用と賃金を得ることや再修学することなど)も十分に確保されていない。3)働きながら学ぶ若者が、就学に支障なく、生計の維持と就学に必要な賃金を得ることも保障できていない。

については、普通教育による接続だけでは達成できない中等教育と高等教育の接続の改善の必要性が指摘できる。すなわち、高等教育へのアクセスが拡大される一方で、高等教育を受ける十分な準備が整わないままに進学する若者も増加し、補習教育に多くの時間が割かれ、高等職業教育が十分に行えない大学や、そのため、高等教育に進学しても学歴に見合った能力を獲得できない状況が生じている。

2. 研究の目的

1.を踏まえて本研究では、学校から職業への移行(以下：移行)支援における後期中等教育後の進路保障施策の分析を通して、地位の低下が見られる中等職業教育の今日的役割を解明することを目的とする。具体的には、アメリカの後期中等教育段階(ハイスクール)を事例として取り上げ、2010年代以降の「進学とキャリアの双方」に備える(“college and career” ready)改革の実態を分析する。特に、ニューヨーク市のP-TECHの特徴を、1)学区の教育政策における当該プログラムの位置づけ、2)具体的なプログラムの実施状況と実施に関わる諸機関の役割と連携の実態、3)プログラムの成果(就学と就労の柔軟な組み合わせによる多様な進路の確保)と課題について明らかにする。このことを通して、「実効性のある移行支援を達成するための卒業後の進路保障施策における中等職業教育の今日的役割の考察」という学術的な「問い」に迫る。

3. 研究の方法

本研究では、先行研究の収集・分析と、関係機関での資料収集及びインタビュー調査を中心とする現地調査(各年度とも2回実施)によって、特に、学区で実施されている「進学とキャリアの双方に」備える職業教育プログラムの特徴を明らかにする。具体的には、次の3つを解明することを研究課題とする。研究課題 1)学区の教育政策における当該プログラムの位置づけ、研究課題 2)具体的なプログラムの実施状況と実施に関わる諸機関の役割と連携の実態、研究課題 3)プ

プログラムの成果と課題である。

本研究では、先進的な改革事例として全米的な注目を集めているニューヨーク市における P-TECH(Pathways in Technology Early College High School)を主な分析の対象とする。ハイスクールとカレッジの2年制課程の6年間一貫の職業教育プログラムである P-TECH では、ハイスクールでの学習に加えて、ハイスクール在学中からカレッジでの学習と企業実習を行うことを通して「進学とキャリアの双方」に備えることを目的としている。当該プログラムは、2011 年に開始され、ニューヨーク市教育委員会の監督の下、市内7校で、各実践校・ニューヨーク市立大学の2年制カレッジ・実習先企業の連携によって実践されている。

研究課題 1)については、P-TECH の創設を担った市教委と市立大本部における資料収集及び担当職員へのインタビュー調査を実施する。特に、プログラムの特徴であるハイスクールとカレッジの二重在籍プログラムによって中等職業教育と高等職業教育の接続の改善と、多様な進路の保障を図った背景と、市教委のハイスクール改革における当該プログラムの位置づけを明らかにする。

研究課題 2)については、具体的な実践校の取り組みの分析を通して明らかにする。そのため、実践校の発行する資料の収集及び授業観察、実践校の管理職・教職員の他、市教委の担当官、連携カレッジのプログラム担当官、実習先企業の担当者に対するインタビュー調査を実施する。当該調査を通して、プログラムの全体像と当該プログラムに特徴的な学習活動であるカレッジでの学習及び企業実習の位置づけと実態を明らかにする。その際、当該プログラムの実施を支える諸機関の役割と連携の実態を、実践校毎に明らかにする。また、研究課題 3)との関連から 2020 年度時点で開校から7年以上経過した実践校数校を調査対象とする。2019 年度の現地調査で導出した枠組みを用いて、各事例校における実践の特徴を解明する。

研究課題 3)については、2)の調査対象校について、2020 年/2021 年時点での実践校の成果と課題を解明する。ここでは、実践校及び市教委が公開するデータを踏まえて、卒業生及び卒業生の進学先・就職先へのインタビュー調査を実施する。進学先については市立大学の四年制大学を、就職先については実習先企業を主な調査対象とする。当該調査を通して、卒業生の進路パターンを明らかにし、その保障に対する当該プログラムの有効性と課題を考察する。

4 . 研究成果

本研究における具体的な研究成果として、当該プログラムの実施運営主体である市教委と市立大学の役割分担と連携、実践校における高大接続カリキュラムの実態の解明、実践校の生徒の学力達成状況の解明が挙げられる。

については、プログラムの実施主体であるニューヨーク市教育委員会及びニューヨーク市立大学での資料収集・インタビュー調査、によって、当該プログラムの実施運営主体である市教委と市立大学の役割分担と連携について解明することができた。市教委の中でも中等後教育進学準備局が実践校に対する支援を主に担っている。同局の主な役割は、プログラムに関する政策立案・実施における条件整備と、実践校に対する指導・監督・助言の実施である。市立大学では、(初等中等教育から大学への移行を支援する)K16 事業部の下部組織である ECI 統括部局と IR 部門がそれぞれプログラム運営に対する支援を実施している。ECI 統括部局は市立大学におけるカリキュラム・学位の調整、プログラムの質の改善に向けた支援(管理職・教員研修の実施、連携企業向け資料の発行等)を担っている。IR 部門は、実践校の生徒の成績等に関するデータの収集・分析を担っている。

については、実践校の1つである MECA(Manhattan Early College School for Advertising)

のカリキュラム分析を通して、P-TECHにおける高大接続の実態、特に特に+の実態を明らかにした。NYC P-TECHが示す6年間のカリキュラムとDEの関連を明らかにした。具体的には、準学士を具体的に設定した上で、6年一貫のカリキュラムが開発されていること、DE科目には履修要件を設定するものもあり、要件充足をハイスクールが支援していること、DEによってカレッジ段階で専門科目とインターンシップの両立が可能となっていることが明らかになった。

については、市教委の委託事業として教育系シンクタンクMDRCが実施したNYC P-TECHの効果検証報告書から、同市のP-TECHプログラム参加者の次のような特徴がわかった。ハイスクールでの学びについては、同じような属性を持つ他校の生徒(比較群)より職業に関する専門科目の単位取得が多い。卒業要件である州統一テストの合格率も比較群より高い。DEについては、DEへの参加率が比較群よりも高く、その差は学年が上がるにつれて拡大する。履修単位数も比較群より多く、4年目終了時点での比較群より6.4単位多く単位を取得している。MDRCは市教委と市立大IR部門から提供されたプログラムに関するデータの再分析を通して、上記のような成果を明らかにしていることがわかった。このように第三者機関による効果検証でもNYC P-TECHは一定の効果があることが認められているプログラムであるといえる。その背景には、で明らかにしたような市教委と市立大学の役割分担と連携体制が構築されていること、で明らかにしたようなDEを促進するカリキュラムの開発がなされていることがあるといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 石嶺ちづる	4. 巻 72
2. 論文標題 アメリカの学校から職業へ移行支援における職業教育の高大接続の特徴 NYC・P-TECHのMECAを事例として	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 愛知教育大学研究報告	6. 最初と最後の頁 50-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 石嶺ちづる
2. 発表標題 アメリカの学校から職業へ移行支援における 職業教育の高大接続の特徴 - NYC・P-TECHを事例として -
3. 学会等名 日本教育制度学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石嶺ちづる
2. 発表標題 NYC P-TECHにおける支援機関の役割 ニューヨーク市教育委員会とニューヨーク市立大学ECI統括部局を中心にー
3. 学会等名 日本職業教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石嶺ちづる
2. 発表標題 アメリカの高校教育改革と移行支援
3. 学会等名 アメリカ教育史研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 ライオン優子・岡部敦・京免哲雄・石嶺ちづる
2. 発表標題 世界のキャリア教育
3. 学会等名 日本職業教育学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石嶺ちづる
2. 発表標題 アメリカのハイスクールにおける後期中等教育後の進路保障施策の特徴 NYC P-TECHを事例として
3. 学会等名 日本産業教育学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 藤田晃之, 森田愛子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 協同出版	5. 総ページ数 223
3. 書名 新・教職課程演習 第8巻 特別活動・生徒指導・キャリア教育	

1. 著者名 藤井 穂高 , 滝沢 潤	4. 発行年 2021年
2. 出版社 協同出版	5. 総ページ数 235
3. 書名 新・教職課程演習 第4巻 教育法規・教育制度・教育経営	

1. 著者名 石嶺ちづる	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 272
3. 書名 新版 キャリア教育概説(日本キャリア教育学会)、 第4節	

1. 著者名 佐々木英一・吉留久晴	4. 発行年 2020年
2. 出版社 溪水社	5. 総ページ数 139
3. 書名 職業教育研究の諸相	

1. 著者名 佐藤博志・根津朋実・平井悠介・藤田晃之	4. 発行年 2019年
2. 出版社 時事通信出版局	5. 総ページ数 321
3. 書名 最新教育キーワード - 155のキーワードで学ぶ教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------